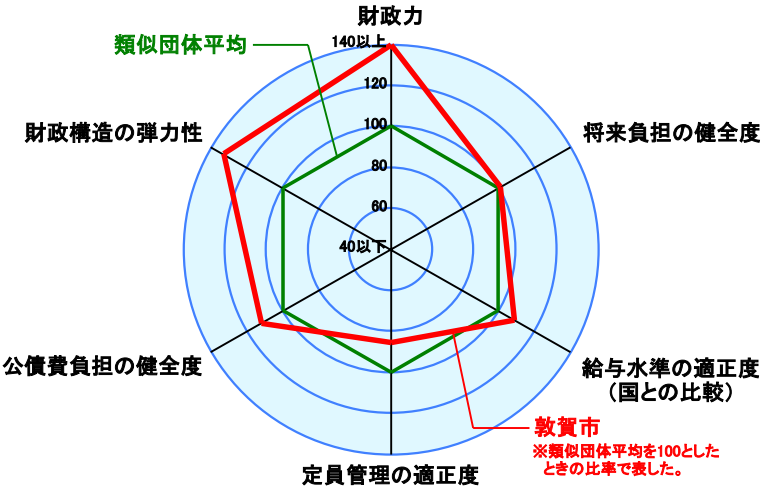
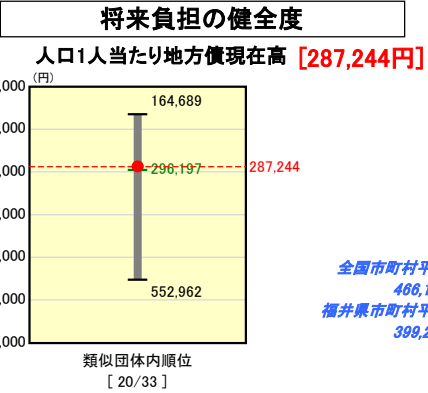
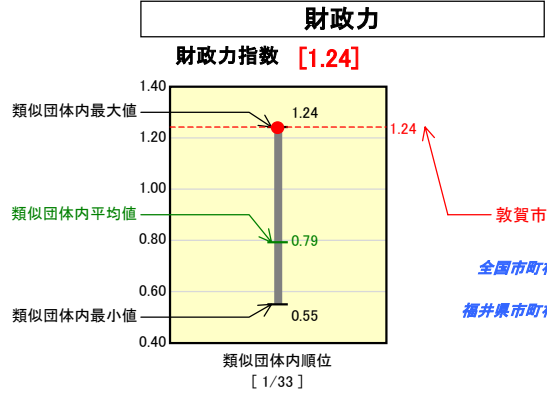


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福井県 敦賀市

人口	67,913 人(H17.3.31現在)
面積	250.74 km <sup>2</sup>
歳入総額	28,237,464 千円
歳出総額	27,254,743 千円
実質収支	817,142 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 財政力指数**  
昭和63年度の日本原電敦賀2号機に対する課税開始により財政力指数が1を超え普通交付税の不交付団体となったが、本市の課税は償却資産が主であり、減価償却による税収の減が大きい。そのため指数は徐々に悪化している。このような状況の中で、平成18年度完成を目指し産業団地の整備を進め企業誘致を図ることにより、財政基盤の強化に努めている。
- 経常収支比率**  
税収等が多いため、他団体と比較すると良好な数値となっている。しかし、高齢化等により扶助費などの経常経費が増加しているため、退職者の不補充などにより過去3年間で職員数を15%(99名)削減するなど経常経費の削減に努めた。今後は17年度中に策定する集中改革プランに基づき、質の高い行政運営を進め、経常経費の更なる削減に努める。
- 起債制限比率**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っているものの、市税の減収および公債費の増加により、年々上昇している。今後は20億円程度を起債発行額の上限とすることにより、健全な財政運営に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。起債制限比率と同様、20億円程度を起債発行額の上限とし、健全な財政運営に努める。
- ラスパイレス指数**  
平成18年度の給与構造改革に合わせて、職務給の原則を元に級別職務分類表を大幅に見直し、年功的な給与体系を改めるとともに、職務・職責と勤務実績を十分に反映しうる給与システムを構築することで、より一層の給与の適正化に努める。(現在の指数(95.5)を県内市町村平均並の水準(94.5)とする。)
- 人口1,000人当たり職員数**  
行政のスリム化を推進する一方、職員個人の能力向上により、絶対的余剰労働力を生み出し、行政サービスの低下に繋がらないよう配慮しつつ、一般行政職の削減を図る。今後平成21年度までの5年間で一般行政職員を9%削減する予定である。

